# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-026014

(43)Date of publication of application: 25.01.2002

(51)Int.Cl.

H01L 21/3205 H01B 13/00 H01L 21/288 H01L 27/12

(21)Application number: 2000-207388

(22)Date of filing:

07.07.2000

(71)Applicant:

SEIKO EPSON CORP

(72)Inventor:

SHIMODA TATSUYA

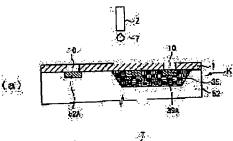
MIYASHITA SATORU **INOUE SATOSHI** ISHIDA MASAYA

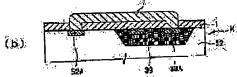
#### (54) WIRING FORMING METHOD

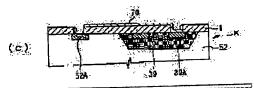
(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To simply form wiring between terminals of

a special structure. SOLUTION: A unit block 39 is positioned in a recess 54 of a glass substrate 52 to form a structure K. On a surface of the structure K, terminals 39A and 39B of the unit block 39 and terminals 52A and 52B directly formed on the substrate 52 are exposed. A film 1 made of polyvinylpyrrolidone is formed on the surface of the structure K and through-holes 10 are made at positions corresponding to the terminals 52A and 52B. A liquid 7 having copper fine particles dispersed in a solvent therein is continuously discharged from a head 2 of an injector to cover a range of the film 1 from the through-hole 10 on the terminal 52A to the through-hole 10 on the terminal 39A. The structure is next heated.







LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

29.10.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3661571

01.04.2005

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of extinction of right]

### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-26014 (P2002-26014A)

(43)公開日 平成14年1月25日(2002.1.25)

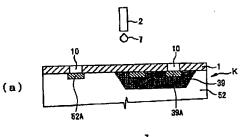
(51) Int.Cl.7		微別記号			FI			テーマコート* (参考)			
HO1L	21 /2205	(99033 htt - 2		H01	B 13	3/00		5 0	3 C	4M104	
H01B		503		H01					Z	5F033	
H01L									N		
поть	21/200				27	7/12			Α		
	27/12							C			
	21,12		審查請求	未請求	請求項	(の数12	OL	(全	9 頁)	最終頁に統く 	
(21) 出願番号		特顧2000-207388(P20	00-207388)	(71) 出願人 000002369 セイコーエン				ソンギ	未式会社	L	
(22)出顧日		平成12年7月7日(200	0. 7. 7)	(72) \$	芒明者	下田 長野県	達也	大和	3丁目3	4番1号  番5号  セイコ	
				(72) 3	<b>港明者</b>	宫下 長野県	悟	大和	3丁目:	3番5号 セイコ	
				(74)4	人距升	10006 弁理:		哲也	<b>ሪ</b> ኑ:	2名)	
										最終頁に続く	

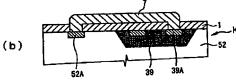
# (54) [発明の名称] 配線の形成方法

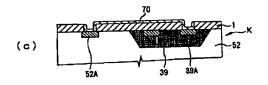
# (57)【要約】

【課題】特殊な構造体の端子間に、配線を簡単に形成す る。

「解決手段」単位ブロック39をガラス基板52の窪み54に配置することにより、構造体Kを形成する。この構造体Kの表面には、単位ブロック39の端子39A、39Bと、ガラス基板52に直接形成された端子52A、52Bが露出している。この構造体Kの表面にポリビニルビロリドンからなる被膜1を形成し、各端子52A、52B位置に貫通孔10を形成する。銅微粒子が溶剤中に分散された液体7を、インクジェット装置のヘッド2から、被覆1の端子52A上の貫通孔10から端子39A上の貫通孔10まで連続して吐出する。次に、この構造体Kを加熱処理する。







#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 基板とその所定位置に配置された単位ブ ロックとで構成され、単位ブロックおよび/または基板 の表面に端子が形成されている構造体に、とれらの端子 間を接続する配線を形成する方法であって、

この構造体の表面に親液性の絶縁膜を形成して、この絶 縁膜の前記端子に対応する部分に貫通孔を形成した後、 配線形成材料として導電性材料または導電性材料の前駆 体と溶剤とを含む液体を用い、との液体をインクジェッ ト法により前記貫通孔を含む配線形成部に配置した後、 この配置された液体から溶剤を蒸発させる処理と導電性 材料の前駆体を使用した場合にはこの前駆体を導電性材 料にする処理を行うことを特徴とする配線の形成方法。

【請求項2】 前記絶縁膜上にこの絶縁膜とは異なる材 料からなり表面が撥液性である被膜を形成し、この被膜 の配線形成部に相当する部分を除去した後、との除去さ れた部分に前記液体をインクジェット法により配置する 請求項1記載の配線の形成方法。

【請求項3】 前記被膜は自己組織化膜である請求項2 記載の配線の形成方法。

【請求項4】 前記絶縁膜はポリビニルビロリドンまた はポリピニルアルコールからなり、フルオロアルキルシ ランを用いて自己組織化膜を形成する請求項3記載の配 線の形成方法。

【請求項5】 基板とその所定位置に配置された単位ブ ロックとで構成され、単位ブロックおよび/または基板 の表面に端子が形成されている構造体に、これらの端子 間を接続する配線を形成する方法であって、

この構造体の表面に絶縁膜を形成して、この絶縁膜の前 記端子に対応する部分に貫通孔を形成した後、との絶縁 膜上および前記貫通孔内にアミノ基またはチオール基を 有する化合物からなる被膜を形成し、との被膜の配線形 成部以外に相当する部分を除去した後、無電解めっきを 行うことにより、前記被膜の残存部分に配線を形成する ことを特徴とする配線の形成方法。

【請求項6】 前記被膜はアミノ基またはチオール基が 表面に配置された自己組織化膜である請求項5記載の配 線の形成方法。

【請求項7】 前記絶縁膜はポリビニルピロリドンまた はポリビニルアルコールからなり、アミノ基またはチオ 40 ール基を有する、メトキシシラン類、エトキシシラン 類、またはクロロシラン類を用いて自己組織化膜を形成 する請求項6記載の配線の形成方法。

【請求項8】 無電解めっきの前処理としてパラジウム を付着させる処理を行う請求項5乃至7のいずれか1項 **に記載の配線の形成方法。** 

【請求項9】 基板とその所定位置に配置された単位ブ ロックとで構成され、単位ブロックおよび/または基板 の表面に端子が形成されている構造体に、これらの端子 間を接続する配線を形成する方法であって、

この構造体の表面に絶縁膜を形成して、この絶縁膜の前 記端子に対応する部分に貫通孔を形成した後、この絶縁 膜上および前記貫通孔内にチオール基を有する化合物か ちなる被膜を形成し、この被膜の配線形成部以外の部分 を除去した後、有機金属化合物または金属錯体を含む液 体をとの被膜上に供給して加熱処理することにより、前 記被膜の残存部分に配線を形成することを特徴とする配

線の形成方法。 【請求項10】 金、銀、銅、イリジウム、ガリウム、 または砒素からなる金属原子を構成原子として有する有 10 機金属化合物または金属錯体を使用する請求項9記載の 配線の形成方法。

【請求項11】 前記被膜はチオール基が表面に配置さ れた自己組織化膜である請求項9または10記載の配線 の形成方法。

【請求項12】 前記絶縁膜はポリビニルピロリドンま たはポリビニルアルコールからなり、3-メルカプトプ ロビルトリメトキシシランまたは3-メルカプトプロビ ルトリエトキシシランを用いて自己組織化膜を形成する 請求項11記載の配線の形成方法。 20

### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、特殊な構造体に配 線を形成する方法に関する。

[0002]

【従来の技術】有機EL素子を画素として備える有機E L表示体は、高輝度で自発光であること、直流低電圧駆 動が可能であること、応答性が高速であること、固体有 機膜による発光であることから、表示性能に優れている とともに、薄型化、軽量化、低消費電力化が可能である ため、将来的に液晶表示体に代わるものとして期待され ている。

【0003】特に、駆動方式がアクティブマトリックス 方式であるアクティブマトリックス型有機EL表示体 は、画素毎に駆動用のトランジスタを備えているため、 高輝度での高精細化が可能であり、多階調化や表示体の 大型化に対応できる。とのトランジスタとしては、透明 で大面積の基板上に有機EL表示体を形成するために、 ガラス基板に形成可能な、低温多結晶シリコン膜を活性 層とする薄膜トランジスタを使用することが提案されて いる。

# [0004]

[発明が解決しようとする課題] 上述のように、アクテ ィブマトリックス型有機EL表示体では、各画素毎に薄 膜トランジスタを形成する必要があるが、これを表示体 基板に直接形成すると、画素数の増加に伴って、性能不 良の薄膜トランジスタが形成される可能性が高くなる。 【0005】これに対して、各画素用の薄膜トランジス タを、表示用基板とは別の基板上に多数個並列に形成

50 し、これを単位ブロックに分割して各単位ブロックのト

ランジスタ性能を検査し、良品のみを表示体用基板の各 画素位置に配置すれば、表示体用基板上に性能不良の薄 膜トランジスタが形成されないようにすることができ る。との場合には、単位ブロックの表面にトランジスタ の端子を形成しておき、表示用基板の各画素位置に単位 ブロックを配置した後に、との端子を使用して各単位ブ ロックのトランジスタを配線で接続する必要がある。 【0006】本発明は、とのような特殊な構造体の端子

間に、配線を簡単に形成する方法を提供することを課題 とする。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため に、本発明は、基板とその所定位置に配置された単位ブ ロックとで構成され、単位ブロックおよび/または基板 の表面に端子が形成されている構造体に、これらの端子 間を接続する配線を形成する方法であって、この構造体 の表面に親液性(液体によって濡れ易い性質)の絶縁膜 を形成して、この絶縁膜の前記端子に対応する部分に貫 通孔を形成した後、配線形成材料として導電性材料また は導電性材料の前駆体と溶剤とを含む液体を用い、との 20 液体をインクジェット法により前記賞通孔を含む配線形 成部に配置した後、この配置された液体から溶剤を蒸発 させる処理と導電性材料の前駆体を使用した場合にはと の前駆体を導電性材料にする処理を行うととを特徴とす る配線の形成方法を提供する。この方法を本発明の第1 の方法と定義する。

【0008】との方法で使用可能な液体(配線形成材 料)としては、導電性材料からなる微粒子が溶剤に分散 されている液体や、導電性高分子または導電性高分子の 前駆体が溶剤に溶けている溶液が挙げられる。導電性材 料からなる微粒子としては、金、銀、または銅を含む微 粒子が挙げられる。導電性高分子としてはポリチオフェ ン、ポリアニリン等が挙げられる。導電性高分子の前駆 体としては、ポリチオフェンの前駆体、ポリアニリンの 前駆体等が挙げられる。溶剤としては、水やアルコール 等の極性溶剤が挙げられる。

【0009】本発明はまた、前記第1の方法において、 前記絶縁膜上にこの絶縁膜とは異なる材料からなり表面 が撥液性である被膜を形成し、この被膜の配線形成部に 相当する部分を除去した後、この除去された部分に前記 40 液体をインクジェット法により配置する配線の形成方法 を提供する。との方法を本発明の第2の方法と定義す

【0010】第2の方法では、前記被膜を自己組織化膜 とすることが好ましい。第2の方法では、前記絶縁膜を ポリピニルピロリドンまたはポリビニルアルコールと し、フルオロアルキルシランを用いて自己組織化膜を形 成することが好ましい。フルオロアルキルシランとして は、ヘプタデカフルオロテトラヒドロデシルトリエトキ シシラン、ヘプタデカフルオロテトラヒドロデシルトリ 50 エトキシシラン類、またはクロロシラン類を用いて自己

クロロシラン、トリデカフルオロテトラヒドロオクチル トリクロロシラン、トリフルオロプロピルトリメトキシ シラン等が挙げられる。

4

【0011】本発明において「自己組織化膜」とは、膜 形成面の構成原子と結合可能な官能基が直鎖分子に結合 されている化合物を、気体または液体の状態で膜形成面 と共存させることにより、前記官能基が膜形成面に吸着 して膜形成面の構成原子と結合し、直鎖分子を外側に向 けて形成された緻密な単分子膜である。との単分子膜 は、化合物の膜形成面に対する自発的な化学吸着によっ て形成されることから、自己組織化膜と称される。

【0012】なお、自己組織化膜については、A. U1 man著の「An Introduction to Ultrathin Organic Film fr omLangmuir-Blodgett to Se lf-Assembly」 (Academic Pre Inc. Boston, 1991) の第3章に詳 細に記載されている。

【0013】親水性の膜形成面(ヒドロキシル基等の親 水基が存在する膜形成面)に対してフルオロアルキルシ ランを用いて自己組織化膜を形成すると、フルオロアル キルシランのシリル基と膜形成面のヒドロキシル基との 間に加水分解によってシロキサン結合が生じ、直鎖分子 の末端にフルオロアルキル基(CF、(CF、)。-) が配置されるため、得られる自己組織化膜の表面は撥液 性(液体によって濡れ難い性質)となる。

【0014】したがって、第2の方法において、絶縁膜 **をポリビニルピロリドンまたはポリビニルアルコール** (親水基を含む分子からなる物質) で構成することによ って膜形成面を親水性とし、自己組織化膜の材料として フルオロアルキルシランを用いれば、前記絶縁膜の上に 形成された自己組織化膜の表面は撥液性となる。本発明 はまた、基板とその所定位置に配置された単位ブロック とで構成され、単位ブロックおよび/または基板の表面 に端子が形成されている構造体に、これらの端子間を接 続する配線を形成する方法であって、との構造体の表面 **に絶縁膜を形成して、との絶縁膜の前記端子に対応する** 部分に貫通孔を形成した後、この絶縁膜上および前記貫 通孔内にアミノ基またはチオール基を有する化合物から なる被膜を形成し、との被膜の配線形成部以外に相当す る部分を除去した後、無電解めっきを行うととにより、 前記被膜の残存部分に配線を形成することを特徴とする 配線の形成方法を提供する。との方法を本発明の第3の 方法と定義する。

【0015】第3の方法では、前記被膜をアミノ基また はチオール基が表面に配置された自己組織化膜とすると とが好ましい。第3の方法では、前記絶縁膜はポリビニ ルピロリドンまたはポリピニルアルコールからなり、ア ミノ基またはチオール基を有する、メトキシシラン類、

組織化膜を形成することが好ましい。自己組織化膜の材 料としては、アミノブロビルトリエトキシシランおよび メルカプトプロピルトリエトキシシランを用いることが 特に好ましい。

5

【0016】第3の方法では、無電解めっきの前処理と してパラジウムを付着させる処理を行うことが好まし い。ととで、第3の方法において、前記絶縁膜の表面を 親水性の面(ヒドロキシル基等の親水基が存在する面) とし、自己組織化膜の材料として、例えば、アミノプロ ビルトリエトキシシランまたはメルカプトプロビルトリ エトキシシランを用いれば、これらの化合物のシリル基 と絶縁膜表面のヒドロキシル基との間に加水分解によっ てシロキサン結合が生じ、直鎖分子の末端にアミノ基ま たはチオール基が配置される。これにより、この自己組 織化膜の表面にアミノ甚またはチオール基が存在する。 【0017】そして、アミノ基およびチオール基はパラ ジウムと配位結合すると考えられるため、この配位結合 力により、との自己組織化膜の表面にパラジウム化合物 が安定的に存在できると推測される。したがって、この 自己組織化膜の残存部分に無電解パラジウムめっきを行 20 うか、パラジウムを付着させる処理を行った後に無電解 めっきを行うことにより、この部分にのみ無電解めっき 膜が付着するようになる。そして、この部分は配線形成 部に相当するため、この第3の方法によって無電解めっ き膜からなる配線が形成される。

【0018】本発明はまた、基板とその所定位置に配置 された単位プロックとで構成され、単位プロックおよび /または基板の表面に端子が形成されている構造体に、 これらの端子間を接続する配線を形成する方法であっ て、この構造体の表面に絶縁膜を形成して、この絶縁膜 30 の前記端子に対応する部分に貫通孔を形成した後、この 絶縁膜上および前記貫通孔内にチオール基を有する化合 物からなる被膜を形成し、この被膜の配線形成部以外の 部分を除去した後、有機金属化合物または金属錯体を含 む液体をとの被膜上に供給して加熱処理することによ り、前記被膜の残存部分に配線を形成することを特徴と する配線の形成方法を提供する。との方法を本発明の第 4の方法と定義する。

【0019】第4の方法では、金、銀、銅、イリジウ ム、ガリウム、または砒素からなる金属原子を構成原子 として有する有機金属化合物または金属錯体を使用する ことが好ましい。第4の方法では、前記被膜をチオール 基が表面に配置された自己組織化膜とすることが好まし い。第4の方法では、前記絶縁膜はポリビニルビロリド ンまたはポリビニルアルコールからなり、3-メルカプ トプロビルトリメトキシシランまたは3-メルカプトブ ロビルトリエトキシシランを用いて自己組織化膜を形成 することが好ましい。

[0020]チオール基は、金、銀、銅、イリジウム、 ガリウム、砒素等の金属と、共有結合に近い結合力で安 50 体Kの表面(各端子が露出している面)全体に対して、

定的に結合する。とれらの金属原子は、有機金属化合物 を構成する金属や、金属錯体の中心元素として存在する 原子である。ととで、第4の方法において、前記絶縁膜 の表面を親水性の面(ヒドロキシル基等の親水基が存在 する面)とし、自己組織化膜の材料として、例えば、3 **-メルカプトプロピルトリエトキシシランを用いれば、** これらの化合物のシリル基と絶縁膜表面のヒドロキシル 基との間に加水分解によってシロキサン結合が生じ、直 鎖分子の末端にチオール基が配置される。これにより、 との自己組織化膜の表面にチオール基が存在する。

【0021】したがって、金、銀、銅、イリジウム、ガ リウム、砒素等の金属原子を構成原子とする有機金属化 合物または金属錯体を含む液体を、との自己組織化膜上 に供給して加熱することにより、有機金属化合物または 金属錯体の前記金属原子とチオール基に結合が生じてと の金属原子から配位子が外れ、自己組織化膜の残存部分 にのみ前記金属原子からなる導電層が形成される。そし て、この部分は配線形成部に相当するため、この第4の 方法によって配線が形成される。

#### [0022]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態について 説明する。

[第1実施形態]図1~4を用いて、本発明の第1の方 法に相当する実施形態を説明する。先ず、図3に示すよ うに、単位ブロック39の微細構造(トランジスタ等の 素子を含む回路)を、シリコンウエハ41上に多数個並 列に形成する。次に、とのシリコンウエハ41を分割線 51で分割することにより、多数の単位ブロック39を 得る。各単位ブロック39の表面には素子の端子が形成 されている。

【0023】一方、図1(a)に示すように、ガラス基 板52には、エッチング等の工程により、単位ブロック 39を配置する位置に窪み54を設けておく。単位プロ ック39の端面はシリコン単結晶の劈開面に沿って斜め に切断されているため、ガラス基板52の窪み54の内 壁面を、との単位ブロック39の斜面に合わせた形状に しておく。また、ガラス基板52の表面の所定位置に端 子52A.52Bを予め形成しておく。

【0024】そして、図4に示すように、このガラス基 板52と単位ブロック39を液体53中に入れ、単位ブ ロック39をガラス基板52の表面(窪み54が形成さ れている面)に沿って流動させることにより、単位プロ ック39を窪み54に嵌め入れる。その結果、単位ブロ ック39がガラス基板52の所定位置に配置された構造 体Kが得られる。図1(b)はこの状態を示す。この構 造体Kの表面には、単位ブロック39の端子39A,3 9Bとガラス基板52に直接形成された端子52A,5 2 Bが露出している。

[0025]次に、図1 (c)に示すように、この構造

ポリピニルピロリドンからなる被膜1を形成する。との 被膜1は、例えば、ポリピニルピロリドンをメタノール 等の溶剤に溶かした溶液をスピンコート法で塗布した 後、溶剤を蒸発させることにより形成できる。この被膜 1は、この構造体Kの表面の保護膜且つ絶縁膜であると ともに、単位ブロック39を窪み54内に固定する固定 化膜としても機能する。この被膜1の厚さは例えば2~ 3μπとする。

[0026]次に、図1(d)に示すように、との被膜 1の単位ブロック39の端子39Aの部分に、インクジ ェット装置のヘッド2からメタノール3を吐出する。こ れにより、ポリビニルビロリドンはメタノールに溶解す るため、被膜1の端子39Aの部分がメタノール3で破 壊される。その結果、被膜1に貫通孔10が形成されて 端子39Aが露出する。単位ブロック39の端子39A と接続するガラス基板52の端子52Aについても、C れと同様にインクジェット法で貫通孔10を形成する。 インクジェット装置のヘッド2の吐出孔の直径は例えば 30 µm程度とする。

【0027】次に、この状態でこの構造体化の表面を所 20 定の液体で洗浄すること等により、被膜1の表面および 賃通孔10内に残存するメタノールを除去する。 この洗 浄用の液体としては、ポリビニルビロリドン被膜 1 およ び端子39A、52Aを溶解させない液体を用いる。次 に、図2(a)に示すように、金属微粒子が溶剤中に分 散された液体7を、インクジェット装置のヘッド2か ち、被覆1の端子52A上の貫通孔10から端子39A 上の貫通孔10まで連続して吐出する。との液体7は、 図2 (b) に示すように、両貫通孔10には被膜1の上 側までかかるような十分な量を充填し、貫通孔10が両 貫通孔10間の被膜1上には配線幅に応じた所定幅で吐 出する。次に、この構造体Kを加熱装置に入れて加熱す るか、減圧装置に入れて減圧することによって、図2 (b) の状態の液体7から溶剤を蒸発させる。

【0028】 これにより、図2(c)に示すように、単 位プロック39の端子39Aとガラス基板52の端子5 2Aが配線70で接続される。この配線70は、液体7 に含まれていた金属微粒子からなる。

[第2実施形態] 図5 および6を用いて本発明の第2の 方法に相当する実施形態を説明する。

【0029】先ず、第1実施形態と同じ方法で、構造体 Kの作製とこの構造体Kの表面に対するポリビニルアル コール被膜(絶縁膜) 1 A の形成を行う。 ただし、ポリ ビニルアルコール被膜1Aの形成は、例えばポリビニル アルコール水溶液を用いて行う。図5(a)はこの状態 を示す。次に、との構造体Kとヘブタデカフルオロテト ラヒドロデシルトリエトキシシランを同一の密閉容器に 入れて、5時間120℃で放置するととにより、被膜1 Aの上に自己組織化膜4を形成する。図5(b)はこの 状態を示す。ととで、ポリビニルアルコール被膜 1 Aの 50 2 Aが配線 7 Oで接続される。との配線 7 Oは、液体 7

上にヘプタデカフルオロテトラヒドロデシルトリエトキ シシランを用いて形成された自己組織化膜4の表面は撥

【0030】次に、図5(c)に示すように、自己組織 化膜4の上に、単位ブロック39の端子39Aとガラス 基板52の端子52Aの位置に紫外線透過部5Aを有す るフォトマスク5を置き、とのフォトマスク5を介して 自己組織化膜4に波長172nmの紫外線6を照射す る。ととで、自己組織化膜4の紫外線6が照射された部 分は、紫外線6により破壊され(膜を構成する分子が分 解され) て除去されるため、図5(d) に示すように、 自己組織化膜4の端子39A,52Aの位置に貫通孔4 Aが形成される。

【0031】次に、図5 (e) に示すように、これらの 貫通孔4Aに、インクジェット装置のヘッド2から水3 0を吐出する。ととで、前述のように、自己組織化膜4 の表面は撥液性であるため、極性溶媒である水30は、 自己組織化膜4の表面に止まらずに貫通孔4A内に積極 的に入る。図5 (f)はとの状態を示す。これにより、 貫通孔4Aに対応するポリビニルアルコール被膜1Aの 部分が水30で効率的に破壊される。その結果、ポリビ ニルアルコール被膜1Aの端子39A,52Aに対応す る部分に貫通孔10が形成されて、端子39A,52A が露出する。図5(e)はこの状態を示す。

【0032】次に、この状態でこの構造体Kの表面を所 定の液体で洗浄すること等により、被膜1Aの貫通孔1 0内に残存する水を除去する。この洗浄用の液体として は、ポリビニルアルコール被膜1Aおよび端子39A, 52 Aを溶解させない液体を用いる。次に、図6 (a) に示すように、自己組織化膜4の上に、配線パターンに 応じた紫外線透過部8Aが形成されているフォトマスク 8を置き、とのフォトマスク8を介して自己組織化膜4 に波長172nmの紫外線6を照射する。ととで、自己 組織化膜4の紫外線6が照射された部分は、紫外線6に より破壊され(腹を構成する分子が分解され)て除去さ れるため、自己組織化膜4の配線パターンに応じた部分 が所定幅で除去される。図6(b)はこの状態を示す。 【0033】との状態で、金属微粒子が溶剤中に分散さ れた液体7を、インクジェット装置のヘッド2から、被 膜1A上の自己組織化膜4が除去されている部分45に 吐出する。この液体7は、図6(c)に示すように、両 貫通孔10には被膜1Aの上側までかかるような十分な 量を充填し、貫通孔10が両貫通孔10間の被膜1A上 には配線幅に応じた所定幅で吐出する。次に、との構造 体Kを加熱装置に入れて加熱するか、減圧装置に入れて 減圧することによって、図6(c)の状態の液体7から

溶剤を蒸発させる。 【0034】 これにより、図6(d) に示すように、単 位プロック39の端子39Aとガラス基板52の端子5 に含まれていた金属微粒子からなる。ここで使用する液 体7の溶剤は、極性溶媒であることが好ましい。溶剤が 極性溶媒である液体7は、親水基を含む分子からなる被 膜1Aとの親和力が高いため、この被膜1Aの貫通孔1 Oおよび被膜1A上の自己組織化膜4が除去されている 部分45内に安定的に配置される。

[第3実施形態] 図7を用いて本発明の第3の方法に相 当する実施形態を説明する。

【0035】先ず、第1実施形態と同じ方法で、構造体 Kの作製、この構造体Kの表面に対するポリビニルビロ 10 リドン被膜1の形成、被膜1に対する貫通孔10の形成 を行う。次に、図7(a)に示すように、被膜1上およ び貫通孔10内に、アミノプロビルトリエトキシシラン を用いて自己組織化膜40を形成する。次に、との自己 組織化膜40の上に、配線パターンに応じて配線形成部 に紫外線遮蔽部80Aが形成されているフォトマスク8 0を置き、とのフォトマスク80を介して自己組織化膜 40に波長172nmの紫外線6を照射する。

【0036】ととで、自己組織化膜40の紫外線6が照 射された部分は、紫外線6により破壊され(膜を構成す る分子が分解され) て除去されるため、図7(b) に示 すように、自己組織化膜40の配線形成部以外に相当す る部分が除去されて、配線形成部に相当する部分のみが 残る。次に、この状態で、構造体Kを、以下のようにし て調合されたバラジウム処理液に室温で2分間浸漬する ことにより、自己組織化膜40の表面にパラジウムを付 着させる。バラジウム処理液は以下のようにして調合す る。先ず、バラジウム塩を濃度0.2重量%で、塩化水 素を濃度4.0重量%で含有する水溶液を用意し、との 水溶液30ミリリットルを1リットルの水で希釈する。との液体に 30 れらの実施形態の方法によれば、構造体Kの端子39 水酸化ナトリウム水溶液を加えて p Hを5. 2 に調整す

[0037] このパラジウム処理液への浸漬を行った 後、この構造体化を流水中で3分間洗浄する。次に、7 0℃pH4.6の無電解ニッケルめっき浴に1分間浸漬 するととにより、無電解ニッケルめっきを行う。無電解 ニッケルめっき浴としては、ニッケル塩化物を30g/ リットルの濃度で、次亜燐酸ナトリウムを10g/リットルの濃 度で含有するものを用いた。

【0038】ととで、自己組織化膜40の表面にはアミ ノ基が存在するため、とのアミノ基とバラジウムと配位 結合によって、配線形成部に相当する部分のみに存在す る自己組織化膜40の表面にパラジウムが付着し、との パラジウム付着部分にニッケルめっき膜が形成される。 とれにより、図7 (c) に示すように、単位ブロック3 9の端子39Aとガラス基板52の端子52Aが、ニッ ケルめっき膜からなる配線9で接続される。

(第4実施形態)図8を用いて本発明の第4の方法に相 当する実施形態を説明する。

[0039] 先ず、第1実施形態と同じ方法で、構造体 50

Kの作製、この構造体Kの表面に対するポリビニルビロ リドン被膜1の形成、被膜1に対する貫通孔10の形成 を行う。次に、図8 (a) に示すように、被膜1上およ び貫通孔10内に、3-メルカプトプロピルトリメトキ シシランを用いて自己組織化膜48を形成する。次に、 との自己組織化膜48の上に、配線パターンに応じて配 線形成部に紫外線遮蔽部80Aが形成されているフォト マスク80を置き、とのフォトマスク80を介して自己 組織化膜48に波長172nmの紫外線6を照射する。 [0040] ここで、自己組織化膜48の紫外線6が照 射された部分は、紫外線6により破壊され(膜を構成す る分子が分解され)て除去されるため、図8(b)に示 すように、自己組織化膜48の配線形成部以外に相当す る部分が除去されて、配線形成部に相当する部分のみが 残る。次に、この状態の構造体Kを、容器内に入れたク ロロ (トリメチルフォスフィン) ゴールドのトルエン/ キシレン溶液に浸漬し、この容器を密封状態にして80 ℃で2時間放置した。ととで、自己組織化膜48の表面 にはチオール基が存在するため、このアミノ基とクロロ (トリメチルフォスフィン) ゴールドの金が結合して金 原子から配位子が外れ、配線形成部に相当する部分のみ に存在する自己組織化膜48の表面に金薄膜が形成され

10

【0041】 これにより、図8(c)に示すように、単 位ブロック39の端子39Aとガラス基板52の端子5 2Aが、金薄膜からなる配線19で接続される。以上の ように、これらの実施形態の方法によれば、構造体Kの 単位ブロック39の端子39Aとガラス基板52の端子 52Aを接続する配線が、容易に形成される。また、と A. 52Aの部分に、配線間接続孔(貫通孔10)を簡 単に形成することができる。

【0042】特に、第2実施形態では、表面が撥液性と なる自己組織化膜4を親水性のポリビニルアルコール被 膜1A上に形成し、極性溶媒である水30を貫通孔4A 内に入れることにより、貫通孔4Aに対応するポリビニ ルアルコール被膜 1 A の部分を水3 0 で効率的に破壊す るととができる。また、自己組織化膜4をパターニング することにより、フォトマスク5の紫外線透過部5Aが 精度良く賞通孔4人に転写されるため、第1実施形態の 方法よりも、配線間接続孔(貫通孔10)の寸法精度を 高くすることができる。

#### [0043]

[発明の効果] 以上説明したように、本発明の方法によ れば、基板とその所定位置に配置された単位ブロックと で構成され、単位ブロックおよび/または基板の表面に **端子が形成されている構造体の端子間に、配線を簡単に** 形成することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の方法に相当する実施形態を説明

する図である。

【図2】本発明の第1の方法に相当する実施形態を説明 する図である。

11

- 【図3】単位ブロックの形成方法を説明する図である。
- 【図4】構造体の作製方法を説明する図である。
- 【図5】本発明の第2の方法に相当する実施形態を説明 する図である。
- 【図6】本発明の第2の方法に相当する実施形態を説明 する図である。
- 【図7】本発明の第3の方法に相当する実施形態を説明 10 80 フォトマスク する図である。
- 【図8】本発明の第4の方法に相当する実施形態を説明 する図である。

【符号の説明】

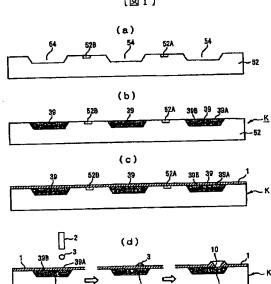
- 被膜(絶縁膜)
- 1A 被膜(絶縁膜)
- 10 被膜の貫通孔(配線間接続孔)
- 2 インクジェット装置のヘッド
- 3 メタノール
- 30 xk
- 4 自己組織化膜
- 4 A 自己組織化膜の貫通孔

- \*40 自己組織化膜
  - 48 自己組織化膜
  - 5 フォトマスク
  - 5 A 紫外線透過部
  - 6 紫外線
  - 7 配線材料の液体
  - 70 銅徴粒子からなる配線
  - 8 フォトマスク
  - 8 A 紫外線透過部

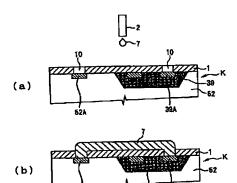
  - 80A 紫外線遮蔽部
  - 9 めっき膜からなる配線
  - 19 金薄膜からなる配線

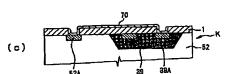
  - 39 単位ブロック
  - 39A 単位ブロックの端子
  - 41 シリコンウエハ
  - 51 分割線
  - 52 ガラス基板
  - 52A ガラス基板の端子
- 52B ガラス基板の端子
  - 54 窪み
- K 構造体

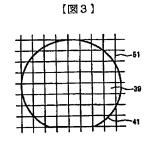
【図1】

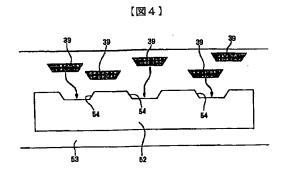


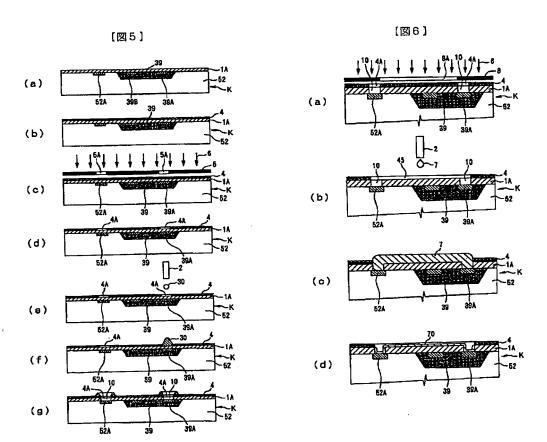
【図2】

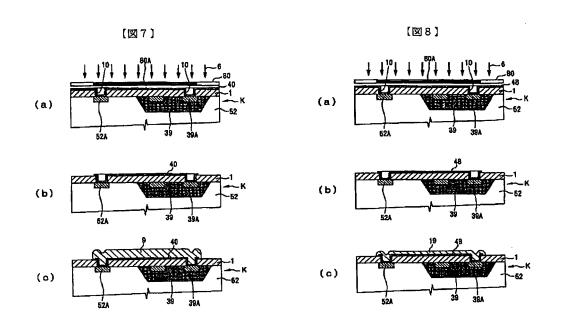












フロントページの続き

(51)Int.Cl.'

識別記号

HO1L 27/12

(72)発明者 井上 聡

長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコ

ーエプソン株式会社内

(72)発明者 石田 方哉

長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコ

ーエプソン株式会社内

FΙ

テーマコード(参考)

H 0 1 L 21/88

Fターム(参考) 4M104 BB05 BB09 DD09 DD20 DD51

DD53 EE18 GG09 GG20

5F033 GG04 HH07 HH13 JJ01 JJ07

JJ13 PP26 PP28 QQ01 QQ09

QQ19 QQ37 QQ54 RR21 SS21

UU01 W15 XX34